

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

令和7年6月30日

実施計画No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・概要 ②経費内訳等 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始時期	事業完了時期	総事業費 (円)	うち 交付金充当額 (円)	成果目標	成果目標に対する実績	効果検証	国の経済対策との関係
1	高知県安芸市住民税非課税世帯 価格高騰重点支援給付金	給付金室	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2,550世帯×70千円 のうちR6計画分 ③R5年度分の住民税非課税世帯(2,550世帯)	R6.3	R6.6	37,716,000	37,716,000	給付希望対象世帯への給付率100%	給付希望対象世帯への給付率100%	物価高騰による影響の大きい低所得世帯の経済的負担の軽減につながった。	I . 物価高から国民生活を守る
2	高知県安芸市住民税非課税世帯 価格高騰重点支援給付金、高知県安芸市住民税非課税化世帯 価格高騰重点支援給付金、高知県安芸市住民税均等割りのみ課税化世帯 価格高騰重点支援給付金、高知県安芸市定額減税補足給付金	給付金室	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 465世帯×100千円 令和6年度非課税化世帯 171世帯×100千円 令和6年度均等割のみ課税化世帯 160世帯×100千円 子ども加算 331人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者4,654人 のうちR6計画分 事務費 5,071千円 ③低所得世帯等の給付対象世帯数 796世帯 定額減税を補足する給付の対象者数 4,654人	R6.4	R7.2	135,404,000	135,404,000	給付希望対象世帯への給付率100%	給付希望対象世帯への給付率100%	物価高騰による影響の大きい低所得世帯の経済的負担の軽減につながった。	I . 物価高から国民生活を守る
6	事業No.2(事務費)	給付金室	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②事務費 1,347千円 ③低所得世帯等の給付対象世帯数 796世帯 定額減税を補足する給付の対象者数 4,654人	R6.4	R7.2	1,347,000	1,347,000	給付希望対象世帯への給付率100%	給付希望対象世帯への給付率100%	物価高騰による影響の大きい低所得世帯の経済的負担の軽減につながった。	I . 物価高から国民生活を守る
12	学校給食物価高騰対策事業	学校教育課	①物価高騰における給食費の増加分を市が負担し、保護者の負担を軽減するとともに給食の質を保つ。 ②小学校:15円×530人×188食＝1,494,600円 中学校:15円×245人×192食＝705,600円 合計 2,200千円(対象者数に教職員は含まない) ③市内小中学校に通う児童・生徒の保護者	R6.4	R7.3	2,245,440	2,200,000	物価高騰による保護者の追加負担0円	物価高騰による保護者の追加負担0円	物価高騰による影響の子育て世帯の経済的負担の軽減につながった。	II . 物価高の克服
15	林業事業物価高騰対策事業	農林課	①燃料費等について物価高騰の影響を受けている林業事業体に対して給付金を給付し、負担の軽減を図る。 ②搬出間伐実施事業体:150千円 上記以外の事業体 :100千円 合計7事業体 事業費:150千円×7事業体 ③市内林業事業体	R7.3	R7.3	1,050,000	1,050,000	給付対象者の事業継続率100%	給付対象者の事業継続率100%	給付対象者の事業継続に寄与した。	II . 物価高の克服
16	漁業者原油高騰対策事業	商工観光水産課	①燃料費について原油価格高騰の影響を受けている漁業者に対して給付金を給付し、負担の軽減を図る。 ②30千円×90隻 ③市内安芸漁業組合組合員	R7.3	R7.6	2,790,000	2,790,000	給付対象者の事業継続率100%	給付対象者の事業継続率100%	給付対象者の事業継続に寄与した。	II . 物価高の克服
17	介護施設等物価高騰対策事業	健康介護課 福祉事務所	①光熱水費等について物価高騰の影響を受けている介護施設等に対して給付金を給付し、負担の軽減を図る。 ③介護施設等:居宅系サービス事業所100千円×13施設 居住系サービス事業所150千円×4施設 障害福祉施設:100千円×2施設 民間保育所:150千円×1施設 ④市内介護施設等及び障害福祉施設、民間保育施設	R7.3	R7.3	2,250,000	2,250,000	給付対象者の事業継続率100%	給付対象者の事業継続率100%	給付対象者の事業継続に寄与した。	II . 物価高の克服